

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	国保ねんきん課 保険税係
課長名	小林 真二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国民健康保険税の適正課税及び徴収強化			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	納税奨励費
会計区分	国民健康保険特別会計				
予算の事業名	納税奨励費				
事業コード(大-中-小)	55	—	01	—	16
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	③ 健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	① 保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容	(4) 医療保険制度の適切な運営			
根拠法令、要綱等	八代市国民健康保険税等納税相談員設置要綱				
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()			法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成24年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	八代市国民健康保険税その他市税の滞納分	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	国保税等の滞納を防ぎ、もって国保財政の安定化等に奏功する。
	内容 (手段、手法等)	【計画】 納税相談員の設置による国保税等収納率の向上。 【概要】 納税相談員による、滞納者への戸別訪問収納や夜間・休日徴収、世帯状況の調査、納付相談、口座振替の推進等により、収納率の向上を図る。			
事業開始時点からこれまでの状況変化等		近年の長引く景気低迷等の影響による、納税者の資力低下などのため、市税、国保税の調定額は減少傾向にある。H22年度調定額が市税合計約178億円(前年度差約6億円減)、国保税約49億円(前年度差約3億円減)に減少している。なお、H20年度の後期高齢者医療制度の開始以降、国保被保険者は減少している。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	56,907	54,111	58,406	0	0	0	
	事業費(直接経費)	千円	28,557	27,161	30,056	0	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他(一般会計繰入金)	千円	24,750	25,221	27,909			
	一般財源	千円	3,807	1,940	2,147				
概算人件費(正規職員)	千円	28,350	26,950	28,350	0	0	0		
正規職員	従事者数	人	4.05	3.85	4.05				
	臨時職員等従事者数	人	14.00	14.00	13.00				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
				①	経費率(任意に設定したもの)	事業の成果(収納総額)に対する事業に要する経費(直接経費)の割合。コスト指標とした。数値が低いほど低コストである。	%	7.9	7.8
②									

(記述欄)※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 納税相談員制度は、滞納を無くし、きめ細やかな収納対策を実施 するうえで、必要な事業である。また、納税者の秘匿性を有する税を 取り扱うことから、守秘義務履行を前提としており、納税相談員の身 分は、地方公務員法に基づく非常勤特別職としている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 収納対策の一手段として各戸を訪問し滞納分を徴収する場合、常 勤職員のみでは人員不足であるため、納税相談員の活動は、納税 相談及び収納業務を補完している。ただし、納税相談員の個別訪問 による収納業務は、期限内自主納税の原則に沿ったものとはいえない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 納税相談員の業務内容は、市税等収納を一体的に取り扱うなど、 集約的で、効率的である。しかし、事業執行の体制としては、納税相 談員の任免や報酬を国保ねんきん課が行う一方、集金などの業務 管理を納税課が行うなど、二課で業務を執行していることは非効率 である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 納税相談員の在り方としては、高齢者独居世帯等の弱者対策として必要不可欠であるが、コ ンビニ収納の導入や、口座振替の推進など、納税者の利便性と収納率の向上を図りながら、 納税相談員制度を整理していく必要がある。 業務執行体制の在り方としては、事務効率化のために、報酬の支払いや業務の管理など納 税課で一本化する必要がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在の執行体制を改め、納税課における一貫した執行体制となるよう調整を図る。また、 納税相談員の人員、業務体制の見直しを図りながら、新たにコンビニ収納の導入を検討す る等、多面的な収納体制の確立を目指す。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------